

2024 11/18
MON

No.
459

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
Jトラスト グローバル証券

潮流底流

精緻な半導体技術が誘う日本経済「再興」

第2次石破内閣が半導体やAI（人工知能）分野に10兆円超の財政支出を表明、今後10年間で50兆円を超える『AI・半導体産業基盤強化フレーム』を打ち出し、ドイツ人の女性経済学者ウリケ・シェーデ教授が「精緻な技術力による半導体製造などニッチ分野で必ず日本は成功する」とする日本経済「再興論」が日本株「強気」を支えそうだ。

「灰色のサイ」日本の悲観排す女性経済学者

「日本は必ず再興する、いやもう再興しつつある。その根拠は、日本は世界で唯一タイトな文化を持つ国であることだ。規律を重視して安定を大切にする。そして同意を取り付けつつ改革をゆっくり成し遂げるパワーを持つ、世界で唯一の国である。精緻な技術力を必要とする半導体製造や精密機械などニッチ分野で力を発揮する。日本は集团的ニッチ戦略で必ず成功する、もう成功しつつある」。

ドイツ人の女性経済学者カリフォルニア大学サンディエゴ校グローバル政策戦略大学院ウリケ・シェーデ教授が自著『The Business Reinvention of Japan』訳本『再興 THE KAISHA』（日経新聞出版）でこう喝破する。これまで、日本は多くの海外投資家から「日本病は治癒不可能であり“灰色のサイ”」と警戒されてきた。深刻な構造問題を抱え、その深刻さを認識していながら誰も根本的な解決に取り組まないからだ。

「灰色のサイ」は米作家ミシェル・フッカー氏が著書『Gray Rhino（灰色のサイ）』で示した言葉で、普段から認識しているが軽視した結果、一度暴走し始めると誰も手をつけられない爆発的な破壊力を持つリスクの総称。不動産や株式などの資産バブルなど市場が抱えるリスクや大震災やハリケーンなど自然災害などを含め「灰色のサイ」と総称される。

ところが、シェーデ教授は「灰色のサイ」の日本悲観論を排し、企業戦略の専門家として自著『再興 THE KAISHA』の中で「失われた20年は全く失われたものではない。知らぬ間に日本企業は重大なreinvention（再興）に乗り出し成果が出始めている、日本は確実に世界経済の中核を占める」と日本「見直し論」を展開している。

折しも、石破茂首相は11月11日夜の会見で、次世代半導体の

量産を目指すラピダス等を念頭に2030年度に向け半導体やAI分野に10兆円超の公的支援を断行する方針を明らかにした。

「舞の海」に倣う日本企業『技のデパート』

さらに、石破政権は今後10年間で50兆円を超える官民投資を引き出すべく『AI・半導体産業基盤強化フレーム』を打ち出すという。かかる追い風を受け、石化事業をリストラし半導体製造へと構造改革を進めるレゾナック（旧昭和電工）が11月12日、24年12月期（今期）営業損益見通しを775億円の黒字（前期37億円の赤字）と従来予想から165億円上方修正、株価は翌13日に前日比241円高の4026円へ大幅高となった。

シェーデ教授によれば、バブル崩壊後に橋本龍太郎首相やその後の小泉純一郎首相が改革を断行し、商法や会社法が改定されスピニアウト（事業切り出し）やカーブアウト（事業買収）などが容易にできる環境が整備され、「日本企業にとって、むしろ『失われた30年』は大きな戦略的変曲点となった」とポジティブに分析する。確かに、2001-2006年に巻き起こった「小泉改革ブーム」時代、日本企業は「選択と集中」を図り海外プライベートエクイティなども数多く日本に上陸したが、世界金融危機で終焉を余儀なくされ、欧米ファンドが帰国し「失われた10年」が過ぎた。

ところが、東日本大震災に福島原発事故などショックが相次いだものの、不遇の時代を危機バネに変え、日本企業は着実に変革を遂げたという。昔の日本のコングロマリットは海外子会社が1000社、大相撲に例えれば曙（元横綱）や小錦（元大関）だった。だが、「当時、背も低く体重も小錦の3分の1しかない舞の海（元小結）が多彩な技で大きな力士に挑み『技のデパート』と呼ばれ活躍していた」（『再興 THE KAISHA』）。シェーデ教授は「サイズで競争する時代は終わり、代わりにテクノロジー、先端技術開発、新しいイノベーション開拓における新部品や新素材など『Aggregate niche strategy（集合ニッチ戦略）』を推進すれば日本は必ず再興する」と喝破する。かかる外国人の「日本見直し論」は日本株「強気」を支える一助となるに違いない。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)10月全国消費者物価コア指数
11月22日(金)午前8時30分発表予定

(予想は前年比+2.2%) 参考となる9月実績は前年同月比+2.4%で上昇率は8月実績の+2.8%を下回った。政府の電気・ガス価格の抑制策再開の影響で9月分のエネルギー価格の上昇幅は8月から縮小したことが要因。10月については物価上昇の鈍化につながる項目はいくつかあるため、コアインフレ率は9月実績を下回る可能性がある。



(欧)11月ユーロ圏製造業PMI
11月22日(金)午後6時発表予定

(予想は46.0) 参考となる10月実績は46.0で9月実績を上回った。10月の新規受注指数は9月の42.2から44.2に上昇。11月については若干の改善が期待されるが、節目の50を数ポイント程度下回る見込み。



(米)11月サービス業PMI
11月22日(金)午後11時45分発表予定

(9月実績は55.0) 参考となる9月実績は55.0。民間サービス業活動は好調さを維持している。11月については、改善は期待できないものの、人の移動は活発であり、10月実績に近い水準となる可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.36%

ロシア
15.45%

中国
2.07%

トルコ
29.99%

インド
6.86%

オーストラリア
4.64%

世界ニューストピックス

自由貿易、強まる逆風＝「薄氷」の保護主義対抗 ーAPEC首脳会議

2024年11月17日

【リマ時事】ペルーの首都リマで閉幕したアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議は、多角的な自由貿易体制を維持し、保護主義に対抗する姿勢を打ち出した。多国間協調よりも2国間の「ディール（取引）」を重視するトランプ次期米大統領の就任前に開かれた今回の会議。米中が関税措置や輸出規制で激しい応酬を繰り返している中、自由貿易への逆風は一段と強まる恐れがあり、首脳間で一致した「薄氷」の合意は水泡に帰しかねない。「貿易や投資、環境といった分野に影響する重大な変化に留意する」。首脳宣言はこう指摘し、「効果的な多角的協調がより一層重要だ」と強調した。巨額の補助金で電気自動車（EV）などを過剰に生産する中国に対し、米国は制裁関税を100%に引き上げて対抗。トランプ氏は60%の対中関税を掲げる。中国国営メディアによると、習近平国家主席は首脳会議で「アジア太平洋の協力は一国主義や保護主義といった挑戦に直面している」と主張した。「自国第一」を唱えるトランプ氏も念頭に置いた発言とみられ、「貿易戦争」が一段と激しさを増すのは避けられそうにない。多国間での協調は、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の悪化といった地政学的な問題にとどまらず、トランプ氏の返り咲きによってさらにハードルが上がる恐れがある。トランプ氏は1期目の就任後、環太平洋連携協定（TPP）から離脱。2期目の就任を前に、バイデン米政権が主導してきた経済圏構想「インド太平洋経済枠組

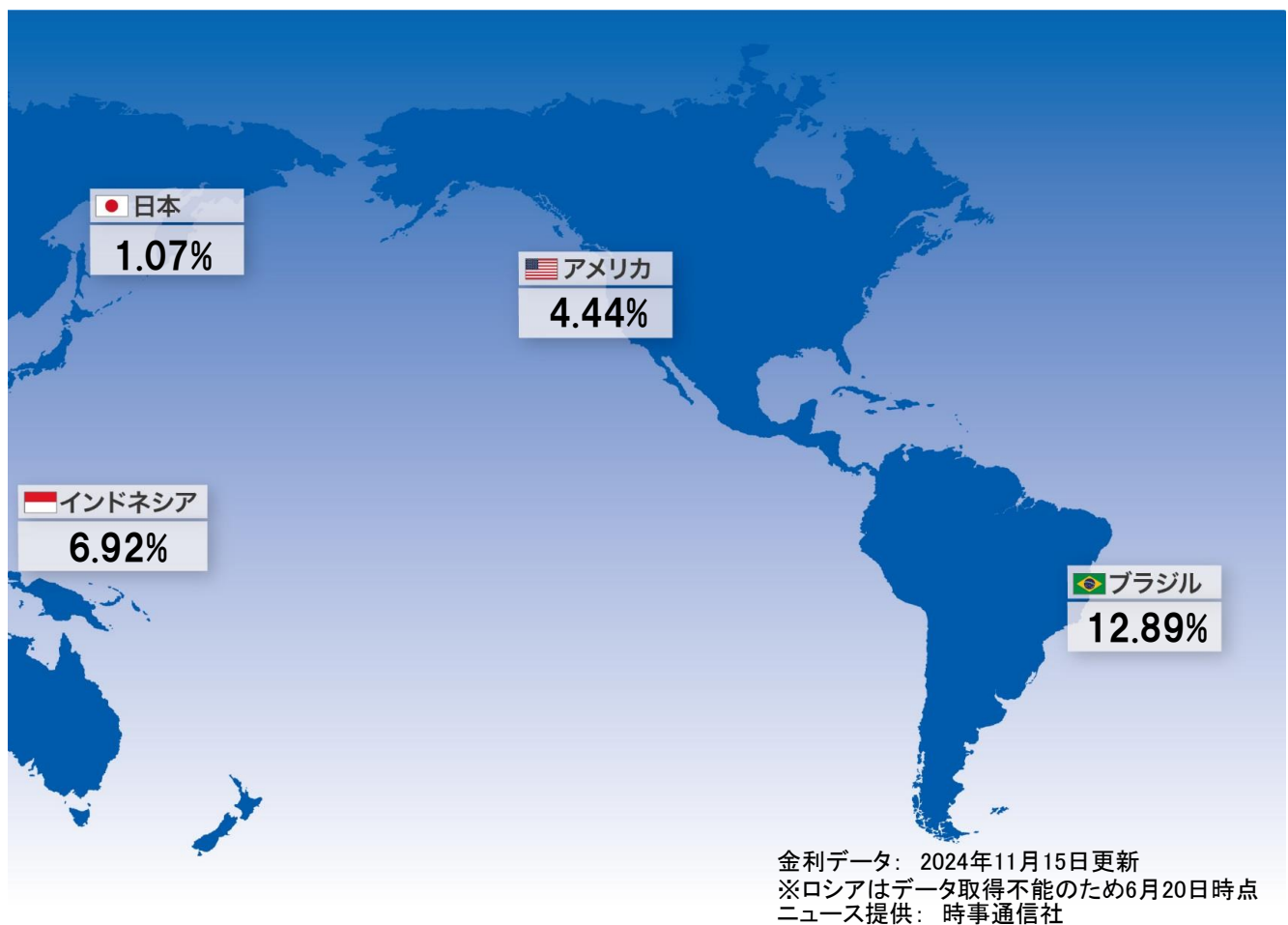
み（IPEF）」にも否定的な考えを示している。そこでAPEC首脳は今回、域内全体の自由貿易を通じて持続的な成長を目指す「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）」構想を前進させる新たな手を打った。貿易や投資の自由化に関する研究を加速させてTPPなどよりも広範な経済圏を実現に近づけることで、自由貿易のメリットを広げたい考えだ。議長国ペルーのボルアルテ大統領は閉幕後の記者会見で「持続可能性、包摂性など国際貿易の新しいスキームでの取り組みが可能になる」と強調した。ただ、FTAAPを実現する時期の見通しは示せずに終わった。くしくもペルーが前回APEC議長国を務めた2016年もトランプ氏就任の直前だった。その際、首脳宣言に盛り込まれた「保護主義に対抗する」との文言は、今回の宣言に記載されなかった。国際社会が大きな転換点に差し掛かる中、保護主義を排して自由貿易圏を広げるというAPECの理念は正念場を迎えている。

（C）時事通信社

エネルギー長官にライト氏＝シェール技術「先駆者」ートランプ次期米政権

2024年11月17日

【ワシントン時事】トランプ次期米大統領は16日、エネルギー長官に米石油サービス会社リバティ・エナジーの創業者で、最高経営責任者（CEO）兼会長のクリス・ライト氏を指名すると発表した。シェールオイル・ガス採掘で用いる「フラッキング（水圧破砕法）」技術に関する「先駆者の一



人」(トランプ氏)で、次期政権が掲げる「化石燃料増産」を主導することになる。ライト氏はエネルギー長官として、新設される「国家エネルギー会議」のメンバーにも加わる。同会議は内務長官に指名された中西部ノースダコタ州知事のダグ・バーガム氏が議長を務め、エネルギー関連の規制緩和や民間投資促進を目指す。トランプ氏は声明で、バーガム氏やライト氏が「米国のエネルギー支配を進め、(エネルギー価格下落を通じて)インフレを引き下げる」と強調した。ライト氏は、米国を世界最大の産油国に押し上げた「シェール革命」の推進論者。米カリフォルニア大バークレー校やマサチューセッツ工科大で学んだ後、シェール関連事業などさまざまな起業に携わった。同氏のSNSによると、石油・ガスだけでなく、次世代地熱エネルギー開発にも取り組んでいる。(C)時事通信社

「効率化省」SNS開始=マスク氏トップも詳細不明—トランプ次期米政権

2024年11月17日

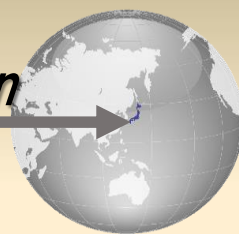
【ワシントン時事】トランプ次期米政権の「目玉」人事として、実業家のイーロン・マスク氏がトップに就任する新組織「政府効率化省」が17日までに、X(旧ツイッター)のアカウントを開設した。行政の無駄を省き、歳出削減を目指す。役割や位置付け、権限などは曖昧だ。「かえって無駄をもたらす」と厳しい声も上がっている。「極めて知能指数(IQ)の高い、小さな政府を志向する革命家を必要としている」。「効率化省」のアカウントは早速、人材募集

を始めた。ダイレクトメールで履歴書の送付を呼び掛け、共同で同省トップを務めるマスク氏と実業家のビベク・ラマスワミ氏は、選考に残った上位1%の応募者の審査に加わる。ただ、新組織は「省」と名乗っても、「政府外から助言する」(トランプ氏声明)とされている。公的機関なのか、民間組織なのか「多くの詳細が不明なまま」(米シンクタンク)だ。ウォーレン上院議員(民主党)はXで、マスク氏とラマスワミ氏が共同トップに就くことを「2人が1人分の仕事をする。本当に効率的なようだ」と皮肉り、マスク氏は「あなたと違って、われわれには報酬が支払われない」と応酬した。新組織は、選挙戦を通じてトランプ氏と急接近したマスク氏の個人的な権勢をよりどころにしている面は否めない。(後略)(C)時事通信社

国際情勢不安定化、協調を模索=G20サミット、18日開幕

2024年11月17日

【リオデジャネイロ時事】日米中など20カ国・地域首脳会議(G20サミット)が18日、ブラジル・リオデジャネイロで開幕する。ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化に加え、米国では、多国間の枠組みを軽視し、自国優先主義を明確にするトランプ前大統領の振り返りが決まった。国際情勢の不安定化が懸念される中、協調体制の構築を模索する。日本からは石破茂首相が初参加。バイデン米大統領、中国の習近平国家主席も出席する。(後略)(C)時事通信社



7-9月期GDPは市場予想を上回る

内閣府が11月15日に発表した7-9月の国内総生産（GDP）は前期比0.2%増、年率換算で0.9%増となった。ゼロ%台半ばとされる潜在成長率を上回る伸びとなり、市場予想の年率0.7%増も上回った。個人消費が全体を押し上げ、2四半期連続のプラス成長となった格好。

日経平均は反落、トランプ次期政権の政策に対する警戒感が強まる方向へ

反落。トランプ次期政権の経済政策に対する警戒感が強まる方向へ。対中半導体規制への警戒感から半導体関連の上値は重く、関税強化策を意識した米長期金利の上昇も重しとなった。為替市場では円安が進行したものの、介入への警戒感もあってストレートに買い材料視する動きは限られた。業種別では銀行が上昇率トップ、メガバンクの好決算や自社株買い発表なども買い材料に。

日経平均、今週は上値の重い展開か、次期米政権政策への警戒感が全般継続

上値の重い展開か。決算発表が一巡したことで、今後は個別の買い手掛かり材料が不足することになり、売買ボリュームの低下が想定される。目先は好決算発表企業をあらためて見直す動きなどが中心となっていくそうだが、次期トランプ政権の政策に対するネガティブな見方が全般継続していく公算。こうしたなか、11月20日の米エヌビディアの決算発表が最大の関心事となろう。

10年債利回りは上昇、米インフレ懸念と円安で追加利上げ観測

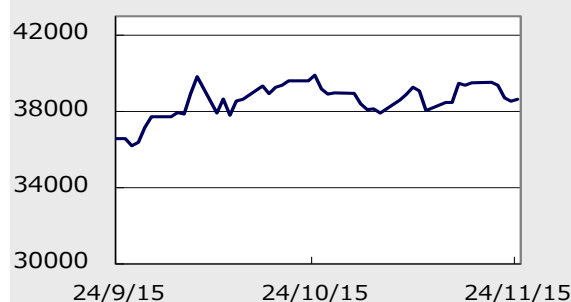
利回りは上昇。米国長期金利の上昇傾向に加え、円安が再燃して食品やエネルギーなど輸入物価を押し上げるとの見方を背景に、5年から10年の年限の債券で金利上昇が進んだ。節目の1%を超える水準では国内金融機関の買いが入り、利回り上昇の一定の歯止めとなった。

10年債、今週は利回りは大幅上昇か、12月追加利上げ観測の高まりで

利回りは大幅上昇か。日本銀行が12月19日結果発表予定の金融政策決定会合で政策金利を再び引き上げるとの見方から、金利上昇圧力が強い状態が続くそう。11月18日に予定される植田日銀総裁の記者会見で追加利上げに言及があれば、利回り上昇が一気に進む可能性がある。

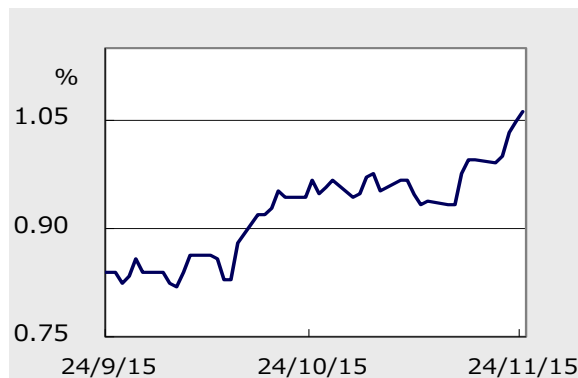
発表日	期間	指標名
11月 20日	10月	貿易収支
11月 20日	10月	訪日外客数(推計値)
11月 22日	10月	消費者物価コア指数

日経平均株価



日経平均週末終値	38642.91 円
想定レンジ	37500 ~ 39200 円

10年債利回り

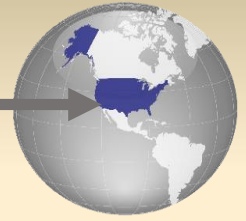


10年国債週末終値	1.07 %
想定レンジ	1.05 ~ 1.21 %



米国概況

U.S.A



企業の輸入増加で9月貿易赤字は拡大

労働省が11月13日に公表した10月の消費者物価指数（CPI）は、前年同月比上昇率が2.6%となった。前月の2.4%から伸びは加速したが、市場予想通りの水準となっている。前月比では9月と同じく0.2%の上昇だった。中長期的にはトランプ次期政権の政策が物価を押し上げる懸念も残るもよう。

米国株は軟調推移、利下げペース鈍化観測が強まり

軟調推移。パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長をはじめ、FRB関係者から相次いでタカ派的な発言が示されたことで、12月連邦公開市場委員会（FOMC）での利下げ見送り観測なども台頭。ハイテク株を中心に売りが優勢となった。また、対中貿易摩擦の高まりに対する警戒感など、次期トランプ政権による政策への懸念なども強まる形となった。

米国株、今週は続落を予想、エヌビディア決算など注目だが

続落を予想。中国に対する半導体規制や関税引き上げなどの施策への懸念が引き続き優勢となろう。また、12月利下げ見送りムードなども今後は一段と強まる余地がありそうだ。今週は半導体大手エヌビディアの決算が注目されるが、市場の期待値は高く、そのハードルを乗り越えられるかも不透明。仮に出尽くし感が広がれば、半導体株へのマイナス影響も強まろう。

10年債利回りは上昇、12月で利下げ終了の見方が広がる

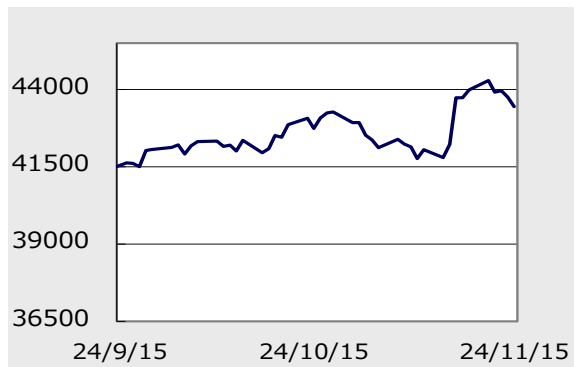
利回りは上昇。先週発表されたインフレ関連指標は市場予想を上回っており、利下げは12月で終了すると思惑が広がったことが要因。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は11月14日の講演で「慎重なペースで金利を引き下げる余地が生じている」と述べたことも意識されたようだ。

10年債、利回りは強含みか、企業景況感などが手掛かり材料に

利回りは強含みか。今週発表される米製造業、サービス業PMIのデータが材料視されそう。新規受注が一定の水準を維持し、複数の業種でサービス価格の高止まりが確認された場合、インフレ緩和のペースは一段と減速すると予想され、長期債利回りは強含みとなる可能性がある。

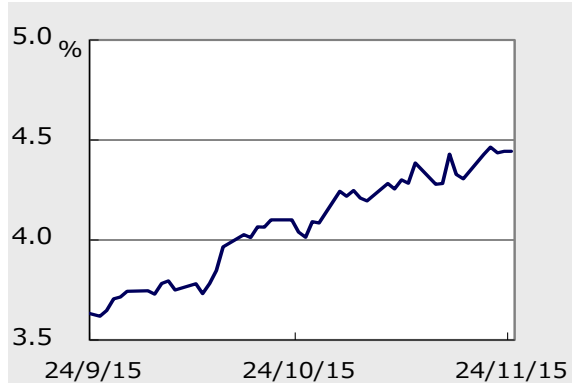
発表日	期間	指標名
11月 19日	10月	住宅着工件数
11月 19日	10月	住宅建設許可件数
11月 21日	前週	新規失業保険申請件数
11月 21日	11月	フィラデルフィア連銀製造業景況指数
11月 21日	10月	景気先行指数
11月 21日	10月	中古住宅販売件数
11月 22日	11月	製造業PMI
11月 22日	11月	サービス業PMI

NYダウ平均



NYダウ週末終値	43444.99	ドル
想定レンジ	42500 ~	43500 ドル

10年債利回り

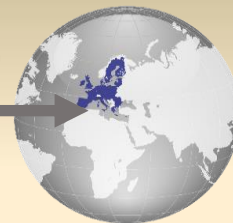


10年国債週末終値	4.44	%
想定レンジ	4.35 ~	4.58 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏小売売上高は市場予想を上振れ

欧州経済センター（ZEW）が11月12日に発表した11月の独景気期待指数は7.4となり、10月の13.1から低下している。米大統領選でのトランプ前大統領勝利やドイツの連立政権が崩壊したことで先行き不透明感が強まっているもよう。市場予想の13.0も大きく下回った。

ユーロ円は弱含み、ドイツにおける政治不安の高まりを嫌気

弱含み。ドイツにおける政治不安の高まりを受けてリスク回避のユーロ売り・米ドル買いが続いており、この影響でユーロ・円の取引でもユーロ買い・円売りは縮小。一段の円安進行を阻止するための日本の為替介入が警戒されており、米ドル高円安の進行は一服したことも影響したようだ。

ユーロ円、もみ合いか、日本のインフレ指標に注目

もみ合いか。11月22日発表のユーロ圏11月製造業PMIなどが予想を下回った場合、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げが意識されそうだ。一方、22日の日本の10月消費者物価指数（CPI）が予想を下回った場合、日本銀行による12月利上げ観測は後退し、ユーロ売り・円買いは縮小するとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは横ばい、利下げ幅拡大観測も

利回りは横ばい。米国債券利回りは上昇したものの、ドイツ国債利回りは追従の動きが限られた。トランプ氏の関税政策による景気の悪化が欧州中央銀行（ECB）の利下げペースの加速につながるとの見方も。景気期待指数の低下なども利回り低下要因に。12月の利下げ幅が拡大するとの見方も強まったようだ。

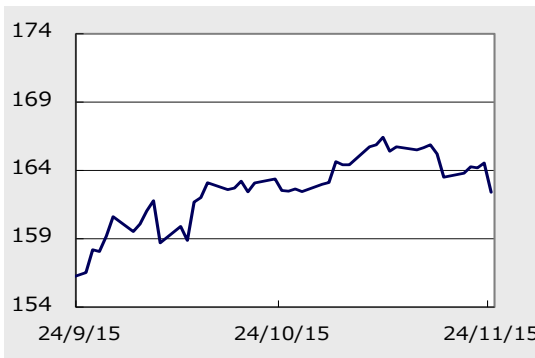
10年債、今週は利回りは低下か、景気の先行き不透明感も再燃し

利回りは低下か。先週は景気期待指数が下振れするなど、あらためて景気の先行きに対する不透明感も強まる状況にある。トランプ氏の関税政策発動を控えて、欧州中央銀行（ECB）の利下げペースが早まる可能性も高く、あらためてドイツ国債利回りは低下のペースを強める公算が大きい。

経済指標発表予定

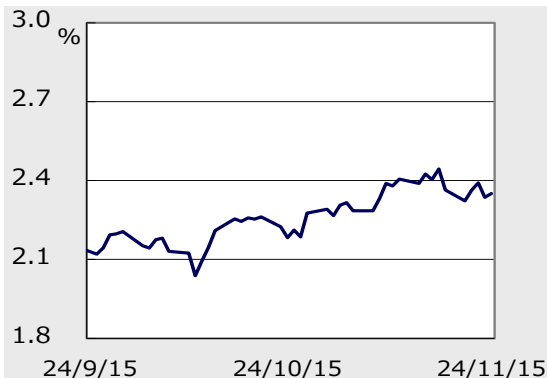
発表日	期間	指標名
11月 19日	09月	欧・経常収支
11月 22日	11月	欧英独・製造業/サービス業PMI
11月 22日	11月	欧・総合PMI
11月 20日	10月	英・消費者/生産者物価コア指数
11月 22日	3Q	独・GDP改定値
11月 25日	11月	独・IFO企業景況感指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	162.66 円
想定レンジ	160.00 ~ 165.00 円

ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	2.36 %
想定レンジ	2.10 ~ 2.40 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

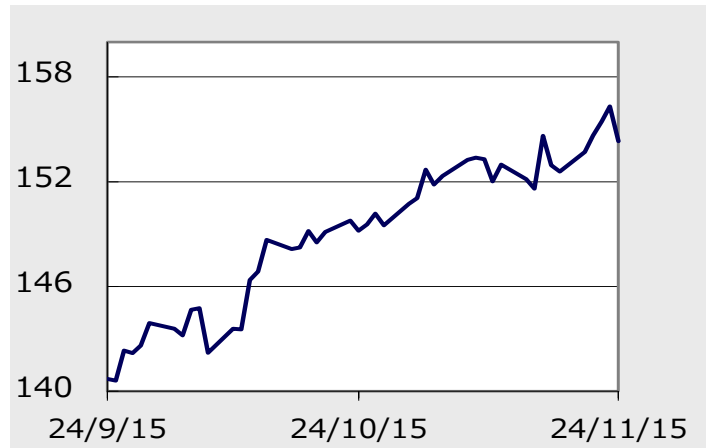
151.00 ~ 154.00 円

今週のドル・円はもみ合いか

今週のドル・円はもみ合いか。米インフレ再加速の可能性が浮上しているほか、トランプ次期政権への政策期待で、リスク選好的なドル買いがただちに縮小する状況ではないが、日本政府による為替介入が引き続き警戒され、米ドル買い・円売りはある程度抑制されそうだ。

11月13日に発表された米国の10月消費者物価指数(CPI)と14日の10月生産者物価指数(PPI)はいずれも前回は上回り、インフレ再加速の可能性が示された。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は「経済は、利下げを急ぐ必要性についていかなるシグナルも発していない」との見解を伝えている。12月に開催される連邦公開市場委員会(FOMC)では0.25ポイントの追加利下げが決まる可能性があるが、来年1月開催の次回会合では政策金利は据え置きとなる可能性が高い。追加緩和観測は一段と後退し、リスク選好的な米ドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。一方、11月22日発表の日本の10月消費者物価指数(CPI)コア指数が市場予想と一致、または下回った場合、日本銀行が12月に追加利上げを決定する可能性は低下する。

ただ、米ドル・円が1ドル=160円に再接近した場合、日本政府は一段の円安を阻止するための為替介入(ドル売り・円買い)に踏み切るとの見方は残されており、日本の通貨当局や政府要人の円安牽制的な発言に対して市場は敏感に反応し、ドル買い・円売りは抑制される可能性がある。



ドル円週末終値 154.30 円

【米・11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】

(21日発表予定)

21日発表の11月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は+5.0と、前回の+10.3を下回る見込み。景況感の悪化により株安・ドル安要因になりやすい。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,570.10ドル

軟調、ドル高・米長期金利上昇傾向続き

軟調。トランプトレードに伴うドル高進行で週初から売りが優勢の展開に。その後もドル高、米長期金利上昇を映して、金相場からは資金流出の動きが強まった。週後半にかけては、米国の今後の利下げペース鈍化観測なども強まっており、金価格の戻りは戻りが鈍い状況が続いている。



NY
原油先物

週末終値
67.02ドル

下落、中国の需要低迷やIEAの見通しを受け

下落。中国のエネルギー需要低迷との見方が強まる中、将来的な供給超過を懸念した売りが強まり、軟調に推移した。11月13日、米エネルギー情報局(EIA)は、短期エネルギー見通しを公表、今年の米国と世界の原油生産量見通しを引き上げたことで、供給過多につながるとの見方が強まった。



中国概況

China



10月の経済指標はまちまち、不動産投資はマイナス成長

10月の経済指標はまちまち。鉱工業生産の増加率（前年同月比）は5.3%となり、前月の5.4%と予想の5.6%を下回った。また、年初来の不動産投資もマイナス10.3%となり、予想以上のマイナス成長。一方、10月の小売売上高の増加率（同）は前月の3.2%から4.8%に上昇し、予想の3.8%を上回った。

人民元はやや強含み、中国人民銀行が対米ドル基準値を高め誘導

やや強含み。中国政府による追加経済対策への期待は根強い。そこへ中国人民銀行（中央銀行）が対米ドル基準値を市場予想に比べて高め誘導した。これらの材料から対円で人民元は木曜日にかけて上昇基調に。ただ、週末にリスク回避が強まって低金利通貨の円が買われたため、週間では対円で人民元はやや強含み。

人民元今週は上昇か、リスク回避の緩和で買いが優勢へ

上昇か。先週末、米利下げ観測の後退で米国株市場の下げが大きくなり、為替市場でリスク回避が強まった。しかし、米利下げ観測の後退はこれである程度相場に織り込まれ、今週は緩やかにリスク回避が和らぐ方向だろう。そうした中、中国人民銀行（中央銀行）の対米ドル基準値高め誘導に支援され、対円で人民元は上昇へ。

上海総合指数は反落、米中対立懸念が高まる

反落。米中対立への懸念が高まっていることが指数を圧迫した。トランプ次期米大統領の政権では、重要なポストに対中強硬派が就任する見通しだ。また、不動産市場の不振なども関連セクターの圧迫材料。ほかに、元安進行やさえない経済指標が中国株の足かせとなった。一方、景気対策が追加されるとの期待感などが指数をサポートした。

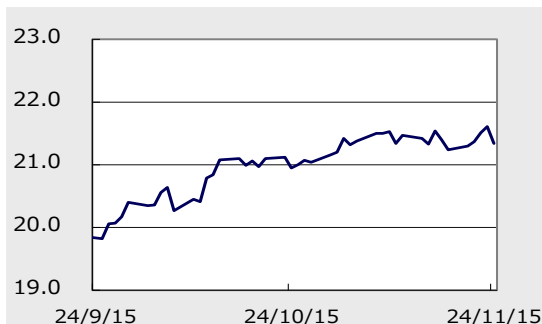
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米中対立懸念などが圧迫材料へ

弱含みか。米中対立の激化懸念が引き続き圧迫材料となろう。また、米利下げ期待の後退も香港域内の利下げ観測を後退させる見通しだ。ほかに、さえない中国の経済指標などが引き続き懸念材料へ。一方、中国当局による追加の刺激策が発表された場合、買われる可能性がある。また、ハンセン指数が前週に大幅に下落しており、値ごろ感から買い戻しは優勢も。

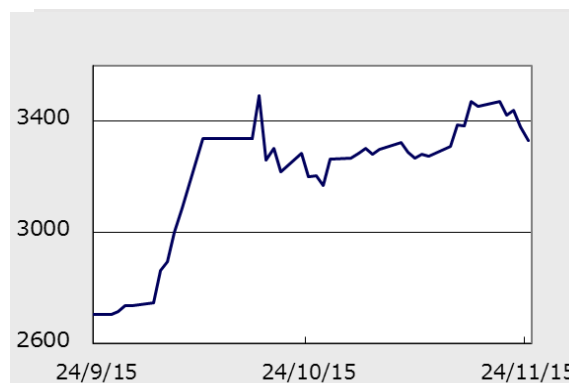
発表日	期間	指標名
11月 20日		ローンプライムレート(5年)
11月 20日		ローンプライムレート(1年)
11月 21日	10月	SWIFT グローバル元支払

人民元



人民元円週末終値	21.34 円
想定レンジ	21.30 ~ 21.800 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3330.73 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3430 Pt



豪州概況

Australia



就業者数は増加数が前月から大きく減少

豪連邦統計局が11月14日に発表した10月の雇用統計では、就業者数は前月比1万5900人増となり、前月の6万1300人増を大きく下回った。7カ月ぶりの小幅な伸びにとどまっている。市場予想の2万5000人増にも未達。一方、失業率は4.1%で横ばいであった。

豪ドル円はもみ合いもやや弱含み、日本の為替介入を警戒

もみ合いもやや弱含み。米トランプ次期政権の政策期待による株高進行を受けて、リスク選好的な豪ドル買い・円売りが一時優勢に。ただ、雇用者数の伸びが予想を下回ったこと、ドル高円安進行を阻止するために日本政府による為替介入が実施されるとの見方が浮上したことで、週末にかけ豪ドル売り・円買いが活発に。

豪ドル、今週はもみ合いか、労働市場の底堅さは継続との見方

もみ合いか。10月雇用統計で雇用者数の伸びは市場予想を下回ったが、労働市場の底堅さは継続との見方が多いことから、ドル・円相場に大きな動きがない場合、豪準備銀行（中央銀行）の早期利下げ観測は盛り上がり、豪ドル売り・円買いが強まる可能性は低いだろう。

10年債利回りは上昇、米長期金利の反発に追随

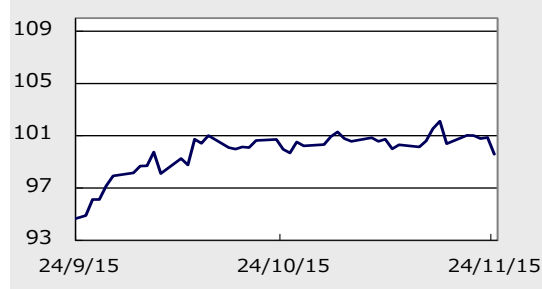
利回りは上昇。米トランプ次期大統領の経済政策はインフレ圧力を高めるという観測が強い。そこへ利下げへの慎重姿勢を示唆する米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言が相次いだため、米長期金利が反発し、豪国債利回りは追随して上昇した。ただ、豪州の7-9月賃金上昇率は2年ぶり低水準でインフレ圧力は緩和方向。

10年債、今週はもみ合いか、手掛かり材料難に

もみ合いか。今週の豪州では経済指標の発表が少なく、米国でも相場に大きな影響を及ぼしそうな経済指標の発表が少ない。米連邦準備制度理事会（FRB）高官の発言があるかどうか不透明要因だが、手掛かり材料に乏しい中、米長期金利の先高観測に一定の歯止めがかかり、豪国債利回りはもみ合いが見込まれる。

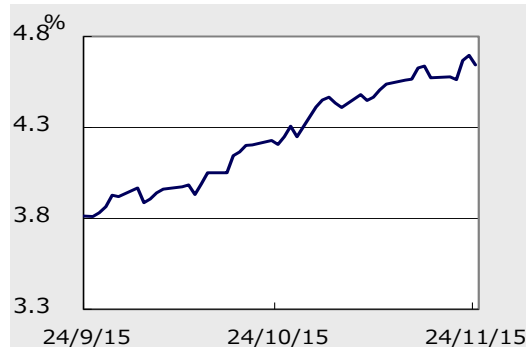
発表日	期間	指標名
特になし		

豪ドル円



豪ドル円週末終値	99.74 円
想定レンジ	98.50 ~ 101.50 円

豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.64 %
想定レンジ	4.610 ~ 4.660 %



11月FGV一般物価IGP-10は10月実績を上回る

11月14日発表のブラジルFGV一般物価IGP-10（11月）は前月比+1.45%で上昇率は10月実績の1.34%を上回った。市場予想とほぼ一致したが、足元のインフレ率はやや加速していることが確認された。ブラジル中央銀行は12月に追加利上げを実施する可能性は高いことを示唆する結果となった。

レアル円は強含み、円安進行などが支援材料

強含み。円安進行が対円レートをサポートした。また、国内の利下げ期待の後退もレアルの支援材料となった。一方、レアルの上値は重い。原油価格の下落が圧迫材料となった。また、米利下げ期待の後退もレアルなど新興国通貨の売り圧力を高めた。

レアル円、今週は上げ渋る展開か、米利下げ期待の後退などで

上げ渋る展開か。米利下げ期待の後退が引き続きレアルの圧迫材料となろう。また、弱い経済指標も引き続き嫌気される見通しだ。一方、国内の利下げ期待の後退が引き続き支援材料となろう。また、成長予想が再び上方修正された場合、レアルへの買いは広がる可能性がある。

ボベスパ指数弱含み、インフレ率の加速観測を警戒

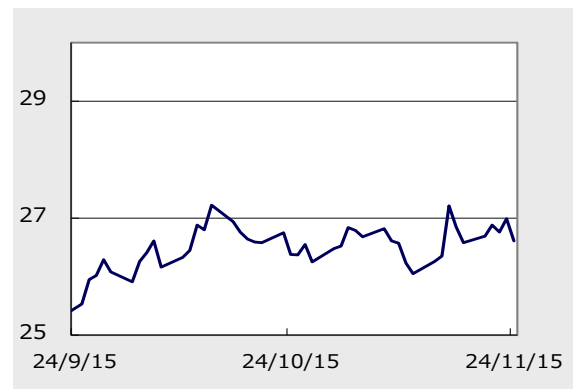
弱含み。インフレ率の加速観測が警戒された。また、米利下げ期待の後退も懸念材料。ほかに、経済指標の悪化が足かせとなった。9月の小売売上高の増加率（前年同月比）は前月の5.3%（改定値）から2.1%に低下し、予想の3.7%を下回った。一方、中国当局が景気対策を追加するとの期待が指数をサポートした。

ボベスパ指数、今週は上値の重い展開か、米利下げ期待の後退が圧迫材料へ

上値の重い展開か。米利下げ期待の後退が引き続き圧迫材料となろう。また、インフレ率の加速観測も引き続き懸念される見通しだ。ほかに、海外市場が下落した場合、ブラジル株も連れ安の可能性がある。一方、中国当局が景気対策を追加するとの期待が引き続き好感されよう。また、成長予想が再び上方修正された場合、堅調な展開も。

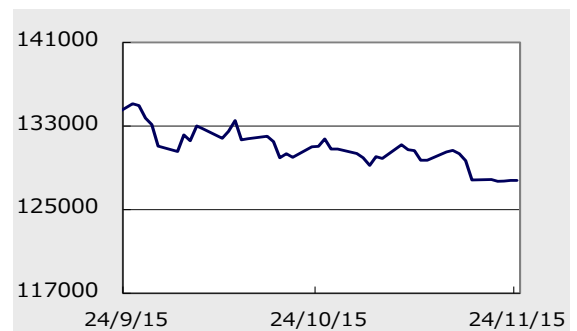
発表日	期間	指標名
11月 19日	～11/15	FIPE消費者物価指数

レアル円



想定レンジ	26.17 ~	27.07 円
-------	---------	---------

ボベスパ指数



想定レンジ	126630 ~	128950 Pt
-------	----------	-----------



反発、トルコ中銀による早期利下げの思惑後退

反発。トルコのインフレ緩和ペースは減速傾向にあり、トルコ中央銀行による早期利下げ観測は後退したことがリラ買いにつながったようだ。また、中東情勢のさらなる悪化は回避されとの見方が浮上していることも、リラ売りを抑制する一因となったようだ。

トルコリラ、今週は伸び悩みか、米長期金利の高止まりを警戒

伸び悩みか。米国の利下げは年内で終了するとの見方が浮上しており、米長期金利の高止まりが続いていることが意識されそう。現時点でトルコ市場からの資本流出は目立っていないものの、米国の成長期待で米長期金利が上昇した場合、米国への資本流出を警戒してリスク回避的なリラ売りが強まる可能性は残されている。

10年債利回りは強含み、米長期金利の上昇を意識

利回りは強含み。米長期金利の上昇が意識されたようだ。為替相場に大きな動きはないものの、米国の利下げ終了観測が広がり、米長期金利は強い動きを見せたことから、トルコ国債の利回り水準も強含みとなった。インフレ緩和のペースが減速していることも引き続き材料視されたようだ。

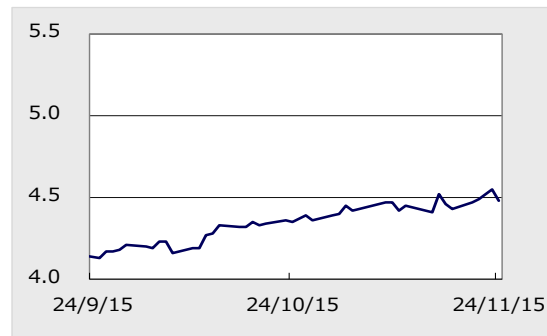
10年債利回りは強含みか、トルコ中銀の政策金利は据え置き予想

利回りは強含みか。トルコ中央銀行は11月21日に政策金利を発表する。今回も50.00%に据え置きとなる見込みだが、利下げ開始時期について具体的な伝達がなかった場合、早期利下げ観測は一段と後退し、トルコ国債利回りは全般的に強含みとなる可能性がある。

イスラエル政府機の領空通過拒否＝大統領が搭乗予定＝トルコ

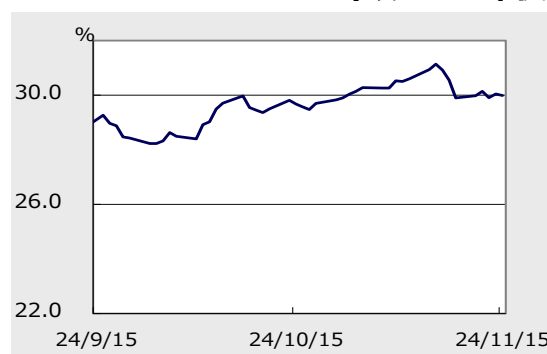
【イスタンブール時事】イスラエルのヘルツォグ大統領が搭乗を予定していた同国政府専用機の領空通過を、トルコ政府が拒否していたことが17日、明らかになった。トルコのメディアが伝えた。ヘルツォグ氏はアゼルバイジャンの首都バクーで開催中の国連気候変動枠組み条約第29回締約国会議（COP29）出席を予定していたが、16日に「治安上の懸念」でキャンセルすると発表していた。トルコのエルドアン大統領は、パレスチナ自治区ガザやレバノンで軍事作戦を続けるイスラエルへの批判を強め、「関係を断ち切った」と主張している。アゼルバイジャンは近年、イスラエルと経済や軍事・安全保障面で関係を深めている。COP29にはイスラエルから閣僚らが出席しているが、イスラエルを敵視するイランと国境を接しているため、厳重な警備が敷かれているという。（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.48 円
想定レンジ	4.42 ~ 4.52 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	29.99 %
想定レンジ	29.60 ~ 30.50 %



ロシア概況

Russia



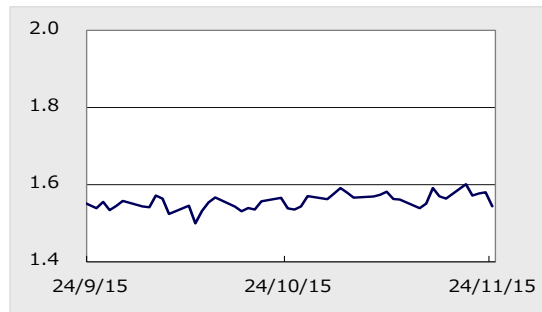
反落、対米ドルレートの下落が圧迫材料

反落。ルーブルの対米ドルレートの下落が対円レートを押し下げた。また、成長鈍化も圧迫材料。7-9月期の国内総生産（GDP、速報）は3.1%となり、前期の4.1%を下回った。一方、円安進行が対円レートをサポート。また、貿易データの改善やウクライナ紛争の早期終結への期待感も好感された。

ルーブル円、今週は方向感の乏しい展開か、強弱材料が交錯

この週は強弱材料が交錯しているなか、方向感の乏しい展開となろう。ウクライナ紛争の早期終結への期待感が引き続き支援材料へ。また、円安が進行した場合、対円レートは上昇も。一方、米利下げ期待の後退がルーブルなど新興国通貨の圧迫材料となる見通しだ。

ルーブル円

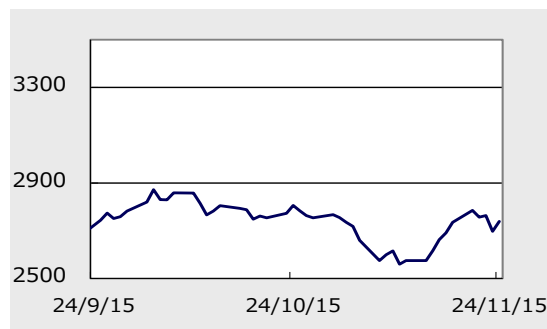


ロシアルーブル円週末終値	1.54 円
想定レンジ	1.483 ~ 1.603 円

MOEXロシア指数、強含み、貿易データの改善などが支援材料

強含み。貿易データの改善が支援材料となった。9月の輸出入はそろって前月を上回った。また、ウクライナ紛争の早期終結に対する期待の高まりも引き続き支援材料。一方、最近の大幅上昇で足元では高値警戒感が強まり、やや伸び悩む展開となった。また、成長率の鈍化や原油価格の下落なども圧迫材料となった。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2739.21 Pt
想定レンジ	2670 ~ 2810 Pt

MOEXロシア指数、上値の重い展開か、米利下げ期待の後退が圧迫材料へ

上値の重い展開か。米利下げ期待の後退が外資の流出懸念を高めよう。また、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、利益確定売り圧力が強まる見通しだ。一方、ウクライナ紛争の早期終結への期待感が引き続き支援材料となろう。また、原油価格が上昇した場合、資源の一角に買いが広がる公算も。

北朝鮮派兵「深刻に懸念」＝正常化60周年で「関係飛躍」―日韓首脳

【リマ時事】石破茂首相は16日午後（日本時間17日午前）、訪問先のペルーの首都リマで、韓国の尹錫悦大統領と約50分間会談した。両首脳は北朝鮮によるロシアへの兵士派遣について、口朝間の軍事協力が深化しているとして「深刻な懸念」を共有。核・ミサイル開発を加速させる北朝鮮に対し、米国を含めた3カ国で連携して対処していく方針を確認した。首相は会談で「北朝鮮の動きを含め、私どもを取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、日韓、日米韓の協力を強化することは重要だ」と指摘した。大統領は北朝鮮の派兵に触れ「域内、世界の情勢が緊迫化している。韓日の緊密な連携がいつにも増して重要になっている」と語った。両首脳は来年の日韓国交正常化60周年を踏まえ、日韓関係を「未来に向けてさらに飛躍させる」ことで一致。安全保障、経済など幅広い分野で包括的に協力拡大を進めることを申し合わせた。両首脳の会談は10月のラオスに続いて2回目で、相互に往来する「シャトル外交」も念頭に、緊密な意思疎通を続けることで合意した。会談後、首相は記者団に「正常化60年を控え、首脳会談の頻度はさらに上げていきたい。いつでも話し合いの機会をつくろうということで一致した」と説明した。

◇日韓首脳会談ポイント 一、北朝鮮のロシア派兵を深刻に懸念 一、対北朝鮮で日韓・日米韓連携 一、国交正常化60年へ関係飛躍 一、緊密な意思疎通継続（C）時事通信社



インド概況

India



2つの物価指標はそろって加速、利下げ期待はやや後退

10月の消費者物価指数（CPI）と卸売物価指数（WPI）は、それぞれ6.21%、2.36%となり、それぞれ前月の5.49%、1.84%と予想の5.90%、2.30%を上回った。なかでもCPIの上昇率は14カ月ぶりの高水準を記録。こうした状況を受け、年内の利下げ期待がやや後退している。

インドルピー円は堅調推移、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

堅調推移。米利下げは年内で終了するとの観測が広がり、米ドル・円相場が円安方向に振れたことが要因。来年1月発足予定のトランプ次期政権はインド経済に直接的な打撃を与えるような政策を検討していないとの見方があることもルピー・円相場に対する支援材料となったようだ。

インドルピー円、今週は下げ渋りか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。短期的には米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。米国のインフレ緩和のペースは減速し、利下げは年内で終了するとの見方が出ている。この見方が大きく変わらない場合、米ドル高円安の流れは続き、目先的にリスク回避的なルピー売り・円買いは縮小する可能性がある。

SENSEX指数続落、成長鈍化観測や外国人の売り越しで

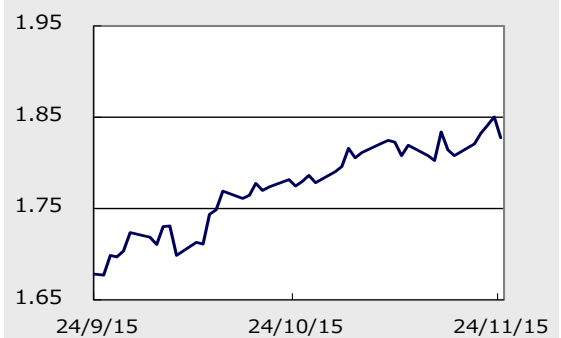
続落。成長率の鈍化観測が嫌気された。7-9月期の国内総生産（GDP）成長率が前期の6.7%から6.2%に鈍化すると予測されている。また、外国人投資家の売り越しも指数の足かせに。ほかに、インフレ率の加速が年内の利下げ期待を後退させた。一方、経済指標の改善などが指数をサポートした。

SENSEX指数、今週は軟調か、利下げ期待の後退などが圧迫材料へ

軟調か。利下げ期待の後退が圧迫材料となろう。10月の二つの物価指標はそろって前月から加速し、予想を上回った。また、米利下げ期待の後退も外資の流出懸念を強める見通しだ。ほかに、外国人投資家の売りが継続した場合、続落も。一方、最近の下落で値ごろ感が強まり、下値を拾う動きが活発になる可能性がある。また、景気対策への期待感なども好感されよう。

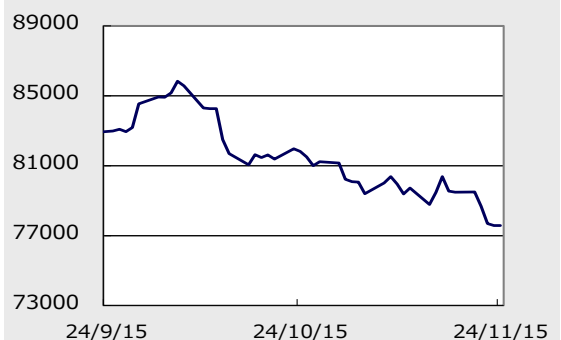
発表日	期間	指標名
11月 22日	11月	HSBC製造業PMI
11月 22日	11月	HSBC総合PMI
11月 22日	11月	HSBCサービス業PMI
11月 22日	～11/15	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.828 円
想定レンジ	1.815 ～ 1.835 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	77580.31 Pt
想定レンジ	75300 ～ 78300 Pt

日本株 注目スクリーニング

決算発表一巡のタイミングで上半期好進捗銘柄に注目へ

■ 7-9月期決算発表がほぼ一巡

先週で7-9月期の決算発表が一巡しており、短期的にはあらためて好決算を発表した銘柄への選別物色が強まるタイミングと考えたい。業績が好調推移となっている銘柄の中で、上半期の利益進捗率が高い銘柄に注目したい。今後のさらなる業績上振れを期待するような動きが強まっていく余地がありそう。

スクリーニング要件としては、①3月期本決算、②上半期営業利益の進捗率が70%以上、③前期実績、今期見通しともに営業2ケタ増益、④時価総額が100億円以上。

■ 上半期の営業利益好進捗銘柄

コード	銘柄	市場	11/15株価 (円)	時価総額 (億円)	営業益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1914	日本基礎技術	スタンダード	600.0	176.08	84.2	25.79	52.26
2112	塩水港精糖	スタンダード	293.0	102.55	83.6	22.59	47.53
2207	名糖産業	プライム	1,899.0	328.32	76.9	7.71	260.10
2915	ケンコーマヨネーズ	プライム	2,244.0	369.72	71.0	19.68	197.82
2998	クリアル	グロース	3,510.0	209.02	76.5	7.50	145.11
4337	ぴあ	プライム	3,110.0	486.44	87.7	25.25	52.36
4521	科研製薬	プライム	4,380.0	2012.17	94.1	22.21	374.93
5262	日本ヒューム	プライム	1,241.0	364.21	77.3	32.30	110.93
5621	ヒューマンテクノロジーズ	グロース	1,346.0	129.12	82.2	86.17	55.48
5741	UACJ	プライム	5,440.0	2629.04	76.8	50.90	425.13
6016	ジェパンエンジン	スタンダード	3,755.0	315.42	73.6	-8.19	425.82
6418	日本金銭機械	プライム	999.0	296.4	87.3	28.90	114.76
8050	セイコーグループ	プライム	4,200.0	1,739.0	74.2	30.43	281.68
8704	트레이ダーズHD	スタンダード	1,059.0	312.8	85.5	71.92	123.77
8877	エスリード	プライム	4,425.0	684.4	71.6	22.75	563.85
9675	常磐興産	スタンダード	1,642.0	144.6	95.5	63.06	168.52
9950	ハチバン	スタンダード	3,455.0	106.0	74.9	3.13	117.06

(注) 株価騰落率は8月5日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリ

テーマ別分析：好業績銘柄目立つデータセンター関連

■25年3月期第2四半期を中心とする決算発表が一巡

25年3月期第2四半期を中心とする決算発表が一巡し、データセンター関連企業の業績予想上方修正が目立っている。古河電気工業<5801>は11月7日の25年3月期第2四半期連結決算の発表と同時に、通期業績予想の上方修正と増配を発表し、連日ストップ高を演じた。業績上方修正の一因となったのが機能製品事業におけるデータセンター関連製品の売上増だった。同じく11日に大幅な業績予想修正を発表した精工技研<6834>は、データセンター向けに光通信部品や、光通信部品の製造装置、検査装置の受注が急増していることが上方修正の要因だった。この2銘柄をはじめ、データセンター関連銘柄の業績予想上方修正は、株価感応度が高いことが特徴ともなっている。「設計・建設」「光部品など資材・製造設備」「空調」「省電力化」「運用」「セキュリティ」に関連株が広がるなか、大手電線株を中心とするデータセンター物色が高まってくる期待がある。

■主な「データセンター」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/15 株価 (円)	概要
1775	富士古河E&C	スタンダード	7950	データセンター向け空調システム手掛ける、海外実績も
1952	新日本空調	プライム	3940	データセンター向けシミュレーション技術の高度化を推進
3153	八洲電機	プライム	1572	データセンター向け空調機器設備が好調、日立系
3167	TOKAIホールディングス	プライム	922	東京都から「環境配慮型データセンター」に認定取得
3687	フィックスターズ	プライム	1614	2024年1月に長野市内にデータセンター開設を発表
3774	インターネットイニシアティブ	プライム	3085	データセンター事業の大手、建設エンジニアリングも展開
3778	さくらインターネット	プライム	4765	データセンター大手で政府ガバメントクラウド事業者
3905	データセクション	グロース	956	データセンター構築でシャープと提携、25年3月期黒字化
4396	システムサポート	プライム	1780	国内にデータセンター4拠点を展開しサービス提供
4761	さくらケーシーエス	スタンダード	1093	データセンターのアウトソーシングサービスを手掛ける
5026	トリプルアイズ	グロース	1376	TOKAIグループ大株主、コンテナ型データセンターを開発
5801	古河電気工業	プライム	6047	データセンター向け水冷モジュール製造工場を新設
5802	住友電気工業	プライム	2845	データセンター向け光配線ソリューション展開
5803	フジクラ	プライム	5524	データセンター向け光ケーブル、コネクタ好調
5805	SWCC	プライム	7280	データセンターの効率化に寄与する間欠接着リボンに強み
6702	富士通	プライム	2824	グループの「富士通データセンターサービス」が事業担当
6769	ザインエレクトロニクス	スタンダード	1015	データセンター消費電力削減の光半導体開発
6834	精工技研	スタンダード	3905	データセンター向け光通信部品装置受注増で業績上方修正
6914	オプテックスグループ	プライム	1714	データセンター向け防犯・防災・遠隔監視システム展開
8058	三菱商事	プライム	2700	米国でのデータセンター事業参入を2024年3月に発表
8060	キャノンMJ	プライム	4835	国内最高水準の耐震設備を備えた西東京データセンター稼働
8818	京阪神ビルディング	プライム	1538	大阪地区でデータセンター専用ビルを8棟所有
9600	アイネット	プライム	1622	神奈川など国内4カ所のデータセンターを保有
9719	SCSK	プライム	2949.5	関東は印西、関西は三田を拠点として保有しサービス提供
9739	NSW	プライム	2964	東京・渋谷と山梨などに郊外型のデータセンターを保有

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

アイ・ピー・エス〈4390〉プライム

上期は期初計画上振れ、フィリピンの工業団地向け回線提供契約拡大

■上期は期初計画を上振れ

国内及びフィリピンにおいて事業を展開。11月8日取引終了後に25年3月期中間決算を発表。売上高は77.44億円（前年同期比47.6%増）、営業利益は23.39億円（同2.5倍）と従来予想を上振れて着地した。国際通信事業において、フィリピン国内海底ケーブルネットワーク（PDSCN）関連の機器販売を前倒しで提供したことなどで、国内通信事業とメディカル&ヘルスケア事業の減収を吸収した形となった。なお、通期業績予想は期初計画を据え置いている。

■PDSCNを通じたフィリピンでの回線サービスが好調

10月4日にはフィリピン通信子会社のInfiniVANが9カ所目となる日系企業も多数進出する工業団地との回線提供契約の基本合意に至ったと発表。工業団地では今後さらに10カ所程度の開通を予定しており、PDSCNを通じたフィリピンでの回線サービス提供はまだ成長余力がありそうだ。株価は決算発表翌営業日にギャップアップでスタート。年初来高値を更新したあとは利益確定売りに押されたものの、11月14日につけた2512円を底値に再び盛り返してきている。

★リスク要因

急速な円高進行など。

売買単位	100 株
11/15終値	2657 円
業種	情報・通信

■テクニカル分析



4390：日足

決算発表翌日から上昇トレンド入り。

（百万円）

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	9,515	46.2%	1,921	2,187	103.4%	1,487	120.22
2022/3連	10,728	12.7%	2,456	2,897	32.5%	1,888	152.37
2023/3連	12,346	15.1%	3,311	3,464	19.6%	2,292	184.52
2024/3連	14,117	14.3%	3,894	4,427	27.8%	2,835	225.08
2025/3連予	16,500	16.9%	4,290	3,900	-11.9%	2,550	198.17

日本株 注目銘柄2

中外製薬〈4519〉プライム

ロシュ・グループの製薬企業、がん領域が主力

■がん領域が主力

医薬品メーカー。02年にスイスのロシュ社と戦略的アライアンスをスタートし、現在、ロシュ社の保有株比率は59.89%。中外製薬はロシュ社の薬を日本で独占販売し、中外の薬はロシュ社の販売網を通じて世界に提供されるというモデルとなっており、ロシュ社とのアライアンス締結後、売上収益（売上高）は約7倍、営業利益は約17倍に拡大。ドリンク剤や殺虫剤などの一般用医薬品（OTC医薬品）事業は04年に売却し、医療用医薬品に特化。がん領域の売上収益（売上高）が46.6%（23年）を占める。

■24年12月期営業利益は19.8%増予想

24年12月期第3四半期累計の売上収益は8685億円（前年同期比3.7%増）、Core営業利益は4266億円（同25.3%増）。新型コロナ治療薬「ロナプリーブ」の政府納入の完了などの影響があったが、国内新製品・主力品の伸長や海外売上の増加、製品別売上構成比の変化等が寄与した。24年12月期通期売上収益は1兆1500億円（前期比3.5%増）、Core営業利益は5400億円（同19.8%増）予想。10月25日に売上収益を7%、Core営業利益を17%ほど期初予想から引き上げた。

★リスク要因

新薬パイプラインの開発状況など。

売買単位	100 株
11/15終値	7141 円
業種	医薬品

■テクニカル分析



4519：日足

調整をはさみつつ長期上昇相場形成中。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連I	786,946	-	301,230	298,188	-	214,733	130.66
2021/12連I	999,759	27.0%	421,897	419,385	40.6%	302,995	184.29
2022/12連I	1,259,726	26.0%	533,309	531,166	26.7%	374,429	227.64
2023/12連I	1,111,367	-11.8%	439,174	443,821	-16.4%	325,472	197.83
2024/12連I予	1,150,000	3.5%	540,000	-	-	388,000	236.00

日本株 注目銘柄3

TOTO〈5332〉プライム

住設機器が主力、上期営業利益は58.1%増

■上期営業利益は期初予想を50%上回って着地

衛生陶器（大便器、小便器、洗面器、手洗器など）、温水洗浄便座、システムトイレ、システムキッチン、浴槽、システムバスルームなど住設事業が主力。国内住設が売上高の67%を占め、海外住設が27%。海外は中国大陸が44%、アジア23%、米州31%などとなっている。このほか、半導体製造装置向けのセラミック商品なども手掛ける（24年3月期）。25年3月期上期売上高は3557億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は241億円（同58.1%増）。中国大陸事業は不動産市況低迷で減収減益だが、国内や米州、アジアの好調などにより、連結営業利益は期初予想を50%ほど上回った。

■台湾や米州の伸長見込む

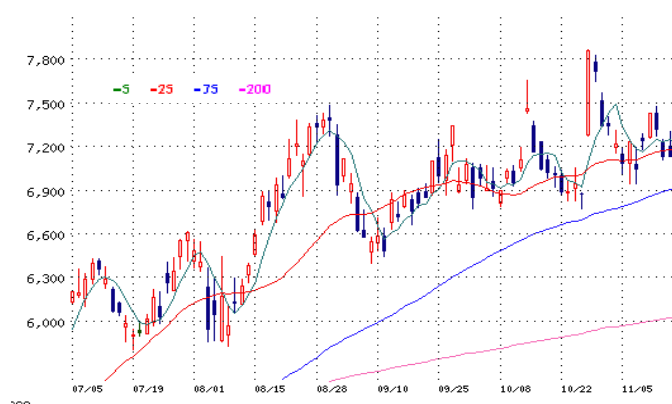
25年3月期通期売上高は7300億円（前期比3.9%増）、営業利益は480億円（同12.2%増）予想。上期決算発表時に、売上高を期初予想から2%ほど引き下げたが、営業利益は据え置いた。為替の前提は1ドル＝145円。中国大陸事業は営業利益横ばいを予想する一方、台湾事業の回復や米州事業の伸長などを見込んでいる。

★リスク要因

中国不動産市況低迷の長期化など。

売買単位	100 株
11/15終値	4001 円
業種	ガラス・土石製品

■テクニカル分析



5332：日足

上期決算発表を受け株価下落だが業績は堅調。買い場探しのタイミングか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	580,935	-3.1%	41,351	41,353	13.6%	27,199	160.55
2022/3連	645,273	11.7%	52,180	56,870	38.6%	40,131	236.74
2023/3連	701,187	8.7%	49,121	54,760	-3.7%	38,943	229.66
2024/3連	702,284	0.2%	42,766	51,515	-5.9%	37,196	219.30
2025/3連予	730,000	3.9%	48,000	48,000	-6.8%	36,000	212.20

日本株 注目銘柄4

サイゼリヤ〈7581〉プライム

海外事業が利益牽引、機関投資家の動向にも注目

■海外出店を継続

イタリア料理の「サイゼリヤ」を展開する。肉や乳製品の調達に適したオーストラリアに自社工場を持ち、イタリアの食文化をリーズナブルな価格で提供する。店舗数は1569店舗（国内1038、海外531）。国内店舗は関東が半数以上を占め、海外は上海、広州、香港、台湾、シンガポールなどで展開。利益は中国など海外事業がけん引する（24年8月期）。24年8月期売上高は2245億円（前期比22.5%増）、営業利益は148億円（同2.0倍）。国内既存店の客数・客単価が引き続き増加傾向にあることや、海外で新規出店を継続的に進めたことが収益寄与した。

■株主優待廃止後も株価は堅調

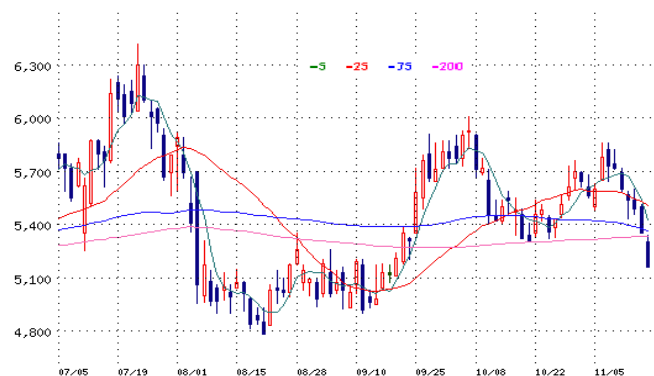
25年8月期通期売上高は2536億円（前期比12.9%増）、営業利益は166億円（同11.7%増）予想。同社は7月10日に、これまで実施していた株主優待の廃止と今期配当予想の上方修正を発表した。その後の株価は概ね底堅く推移している。同社の松谷社長が「優待廃止前と比べて個人株主は1割減った。その穴を海外の機関投資家が埋めた」とコメントするなど、優待を使いにくい機関投資家には前向きに受け止められているようだ。

★リスク要因

中国の想定を上回る消費低迷など。

売買単位	100 株
11/15終値	5160 円
業種	小売

■テクニカル分析



7581：日足

株価は調整場面だが業績は好調。投資チャンスのタイミングか

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8連	126,513	-0.3%	-2,264	3,455	-	1,765	36.31
2022/8連	144,275	14.0%	422	10,774	211.8%	5,660	115.91
2023/8連	183,244	27.0%	7,222	7,949	-26.2%	5,154	105.62
2024/8連	224,542	22.5%	14,863	15,585	96.1%	8,149	166.28
2025/8連予	253,600	12.9%	16,600	16,400	5.2%	10,300	210.15

日本株 注目銘柄5

ヨンドシーホールディングス〈8008〉プライム

ブランド事業立て直しから来期以降再成長フェーズへ、配当利回り4.5%程度

■「4℃」ブランド等のブランド事業を展開

「4℃」ブランド等のブランド事業（24年8月期上期売上高に対する構成比36.8%）、総合衣料専門店「パレット」のチェーン展開やアパレルメーカー・ホールセール機能を持つアパレル事業（同63.2%）を展開。25年2月期上期累計の業績は、増収減益で着地した。ただ、既存店売上高は改善傾向にあり、女性客売上高は前年同期比7.8%増と女性顧客の獲得は順調。品揃単価を計画的に組み立てることで販売単価もアップ。通期の売上収益は増収増益を見込む。ほか、高級ブランド時計専門のリユース事業を行う株式会社羅針の子会社化を発表している。羅針の24年2月期の売上高は18,579百万円、営業利益は1,555百万円と好業績。

■ブランド事業立て直しから羅針の買収が後押し

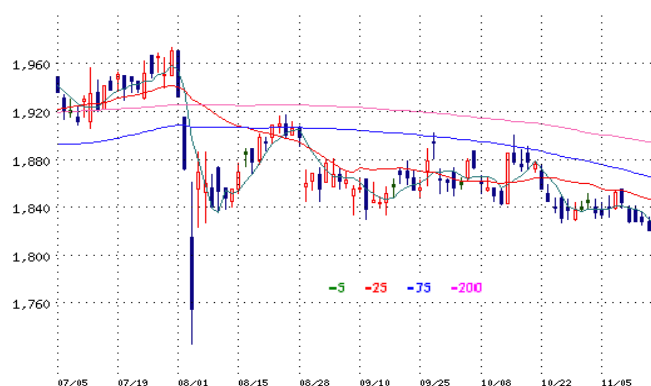
株価は8月の急落以降、戻りが鈍く軟調な展開となっている。長期ビジョンで2030年までに売上高600億円・営業利益51億円を掲げていたが、来期から羅針の業績が加われば早々に目標を達成する可能性がある。中期経営計画の更新が待たれる中、今期既存のブランド事業の立て直しが完了し、アパレル事業の堅調な伸びが続くと考え、来期以降かなり期待感が高まりそうだ。配当は自己資本配当率（DOE）4%以上を維持する方針。現時点で配当利回りは4.5%程度。

★リスク要因

ブランド事業立て直しペースの鈍化など。

売買単位	100	株
11/15終値	1818	円
業種	小売	

■テクニカル分析



8008：日足

軟調もみ合い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	39,449	-12.3%	2,767	3,195	-25.9%	1,622	75.00
2022/2連	38,123	0	1,788	2,293	0	1,490	69.56
2023/2連	39,508	3.6%	1,979	2,342	2.1%	1,149	53.61
2024/2連	39,457	-0.1%	2,096	2,515	7.4%	1,300	60.65
2025/2連予	41,000	3.9%	2,350	2,800	11.3%	1,600	74.57

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
11月19日	火		決算発表 東京海上H、SOMPO、MS&AD		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		1.02%
		18:00	欧・ユーロ圏経常収支(9月)		315億ユーロ
		19:00	欧・ユーロ圏CPI(10月)		2.0%
		19:00	欧・欧州中央銀行(ECB)がユーロ圏の妥結資金指標発表(7-9月)		
		22:30	米・住宅着工件数(10月)	133.8万戸	135.4万戸
		22:30	米・住宅建設許可件数(10月)	144.2万戸	142.5万戸
		22:30	加・消費者物価指数(10月)	1.9%	1.6%
			ブ・石破首相がG20終了後に内外記者会見		
			決算発表 ウォルマート		
11月20日	水	08:50	貿易収支(10月)	-3919億円	-2943億円
		08:50	輸出(10月)	0.5%	-1.7%
		08:50	輸入(10月)	-1.3%	1.8%
		13:00	首都圏新築分譲マンション(10月)		-13.7%
		15:00	工作機械受注(10月)		9.3%
		16:15	訪日外客数(10月)		287.22万人
		10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.10%	3.10%
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	3.60%	3.60%
		16:00	英・消費者物価コア指数(10月)		3.2%
		16:00	英・生産者物価産出指数(10月)		-0.7%
		17:00	南ア・消費者物価指数(10月)		3.8%
			欧・ECBが金融安定報告公表		
			欧・ラガルドECB総裁が講演		
			決算発表 エスビディア、スノーフレック、パロアルト・ネットワークス		
11月21日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:10	植田日銀総裁がハリ・ユーロプラス・ファイナンシャル・フォーラムで講演、同質疑応答		
		10:00	中・SWIFTグローバル支払いCNY(10月)		3.61%
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(10月)		-6.1%
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	50.00%	50.00%
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.7万件
		22:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(11月)	5.0	10.3
		24:00	米・景気先行指数(10月)	-0.3%	-0.5%
		24:00	米・中古住宅販売件数(10月)	388万件	384万件
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)	-12.2	-12.5
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	7.75%	8.00%
			シンガポール・GDP(7-9月、25日まで)	4.6%	4.1%
			米・クリーブランド連銀総裁が会議で開会のあいさつと議論の司会役		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加		
			決算発表 百度		
11月22日	金	08:30	消費者物価コア指数(10月)	2.2%	2.4%
		09:30	製造業PMI(11月)		49.2
		09:30	サービス業PMI(11月)		49.7
		09:30	総合PMI(11月)		49.6
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存25年超)(日本銀行)		
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見		
			ガーデンが東証スタンダードに新規上場(公開価格:3200円)		
		14:00	印・製造業PMI速報(11月)		57.5
		14:00	印・サービス業PMI速報(11月)		58.5
		14:00	印・総合PMI速報(11月)		59.1
		16:00	独・GDP改定値(7-9月)		0.2%
		16:00	英・小売売上高指数(10月)		0.3%
		17:30	独・製造業PMI(11月)		43.0
		17:30	独・サービス業PMI(11月)		51.6
		17:30	独・総合PMI(11月)		48.6
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(11月)	46.0	46.0
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(11月)	52.0	51.6
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(11月)		50.0
		18:30	英・製造業PMI(11月)		49.9
		18:30	英・サービス業PMI(11月)		52.0
		18:30	英・総合PMI(11月)		51.8
		20:30	印・外貨準備高(先週)		6757億ドル
		22:30	加・小売売上高(9月)	0.3%	0.4%
		23:45	米・製造業PMI(11月)		48.5
		23:45	米・サービス業PMI(11月)		55.0
		23:45	米・総合PMI(11月)		54.1
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(11月)	72	73
			欧・ラガルドECB総裁が講演		
11月25日	月	06:46	NZ・小売売上高(7-9月)		-1.2%
		06:45	NZ・貿易収支(10月)		-21.08億NZドル
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)		86.5

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかんを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350